

[http://www.ingwon.org/zeroboard/zboard.php?id=news&page=1&sn1=&divpage=1&sn=off&ss=on&sc=on&select\\_arrange=headnum&desc=asc&no=202&PHPSESSID=c27e86048fef999d81cb5c5e99f9cae8](http://www.ingwon.org/zeroboard/zboard.php?id=news&page=1&sn1=&divpage=1&sn=off&ss=on&sc=on&select_arrange=headnum&desc=asc&no=202&PHPSESSID=c27e86048fef999d81cb5c5e99f9cae8)

## **（声明）韓進重工業の労災事故について、反人権的な態度で接近する駐フィリピン大使と韓進重工業はただちに謝罪せよ！**

2月9日付のマスコミによれば、昨年12月23日付でチェ・ジュンギョン駐フィリピン大使が、フィリピン上院の韓進重工業内で発生した労災事故についての調査は「(両国関係に)持続的で否定的な影響を及ぼしかねない」として事実上、韓進重工業に対する調査を中止するよう要請している旨の書簡をフィリピン上院議長に送ったことが明らかになった。これは数十人の労働者が労災によって死亡したにもかかわらず、これを放置した韓進重工業に対するフィリピン議会の調査を韓国大使館が乗り出してなだめようとするもので、韓国政府が先頭に立って韓進重工業の人権侵害を煽っていると外部からは見ざるをえない。

韓進重工業がフィリピンのスービック湾に造船所を建設する過程で労組を結成しようとしている労働者たちを解雇し、たくさんの労働者が危険な作業環境で事故に直面している韓進重工業の問題は、フィリピンで深刻な社会問題となっただいぶ経つ。フィリピン議会の調査によれば、06年以降、韓進重工業の作業現場で死亡した労働者数は17人におよび、民間団体の調査によれば40人におよぶ労働者が命を落としたという。このようにたくさんの労働者が犠牲になっているにもかかわらず、いかなる措置もとらない韓進重工業こそは、両国の関係に持続的で否定的な影響を生み出す原因だとなっている。韓進重工業がこれに対して積極的に措置をとらず、議会までが調査に乗り出したとなると現地大使館の責任もまたきわめて重大だ。たくさんのフィリピン労働者の犠牲によって失墜したフィリピンでの韓国および韓国企業のイメージと、それに伴う損害に対してはたして現地大使館はいかなる措置をとったのか？

自国の労働者が引き続き作業現場内で労災に直面している事態をフィリピンの法的手続きにしたがって調査するという議会に対して、外国の大使がこのような書簡を送るということ自体が常識的にとつて理解できないことであるだけでなく、「持続的で否定的な影響を生み出しかねない」という表現を労働者の死を前にして一国の大使が使うこと自体が衝撃的であらざるをえない。

韓進重工業だけでなく、多くの韓国企業でフィリピン労働者が韓国企業の労組弾圧と労働人権侵害で苦しめられている。韓国企業で発生した人権侵害問題について大使館が積極

的に乗り出して欲しいと現地大使館に数度にわたって訴えてきたにもかかわらず、韓国大使館は自分たちの任務は(フィリピン)労働者を保護することではなく、(韓国人)企業人を保護することだとして顔をそむけてきた。その一方で、労働者の人権侵害問題はフィリピン現地の法と制度によって解決されるべきだとし、これに対して大使館が乗り出すのは主権侵害であると回答した。

OECD 会員国として、国連人権理事会の理事国として、国際的にもすでに深刻な問題として浮上しているフィリピンの韓国企業の労働弾圧を傍観してはならないと訴えてきた韓国の市民社会に対しては主権侵害を云々するのであれば、議会の正当な調査に駐在国の大使が書簡を送って脅迫することこそフィリピンの主権を侵害する行為ではないのかと問いたい。労働者が死のうが死ぬまいが調査さえせずに放っておけという韓国政府と企業に対してフィリピン民衆が感じさせられる憤りと嫌悪感こそ、韓国とフィリピンの間の関係を悪化させる深刻な要因である、という常識的な判断させもできないのが韓国の外交水準であるのか？

龍山で建設資本の利潤のために撤去、民を死に至らしめ真実を隠蔽しようとしているこの政権がフィリピンでさえも労働者の死を放置しそれを覆い隠そうとしていることから、国際社会の常識と人権基準は眼中にもないことを韓国の市民社会は再確認させられる。真の友人であるべき韓国とフィリピンの未来のためにも、韓国政府と韓国企業は苦しめられている韓国企業のフィリピン労働者の人権保護に向けて今からでも最善の努力を果たさなければならない。

1)チェ・ジュンギョン大使とフィリピン大使館は、ただちにフィリピン議会とフィリピン国民に謝罪し、フィリピンに進出している韓国企業が労働人権を侵害しないよう積極的に乗り出せ。

2)韓進重工業は、労働人権基準を遵守し、被害者への応分の補償を果たし、再発防止のためのあらゆる措置を追求せよ。

3)外交通信部は、海外進出韓国企業が労働人権基準を遵守することは国際社会の一員として当然守るべき責任であることを認識し、積極的にこの問題に対処せよ。

2009年2月10日

境界を越えて / 光州人権運動センター / 拘束労働者後援会 / 人権と平和のための国際民衆連帯 / タサン人権センター / タ・ハムケ / 民主化実践家族運動協議会 / 民族民主烈士犠牲者追慕(記念)団体連帯会議 / 韓国労働組合総連盟 / 韓国労働ネットワーク協議会 / 城東福祉センター / 移住人権連帯 / アジアの友人 / アジア太平洋労働者連帯 / 烏山移住労働者センター / 烏山タソム教会 / 外国人移住労働運動協議会 / パレスチナ平和連帯